

2015年9月7日

自民党総裁
安倍 晋三 様

自民党 成年年齢に関する特命委員会
委員長 今津 寛 様

日本禁煙学会
全国禁煙推進協議会
タバコ問題首都圏協議会
全国禁煙推進医師歯科医師連盟
たばこと健康問題 NGO 協議会
公益社団法人全国結核予防婦人団体連絡協議会
日本アルコール関連問題学会
日本アルコール看護研究会
一般社団法人アルコール関連問題ソーシャルワーカー協会
特定非営利活動法人ASK（アルコール薬物問題全国市民協会）
イッキ飲み防止連絡協議会
AKK（アディクション問題を考える会）
公益社団法人全日本断酒連盟
一般財団法人日本禁酒同盟
日本禁酒禁煙協会
公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会
主婦連合会

飲酒・喫煙年齢の18歳への引き下げに強く反対します！

貴党の成年年齢に関する特命委員会が、成人年齢を「18歳以上」に改めるに当たり、飲酒・喫煙の解禁年齢も現行の「20歳」から「18歳」に引き下げるよう政府に求める方針を固めた、との報道がありました。

飲酒・喫煙年齢の引き下げは、依存症や生活習慣病・がんなどの「健康リスク」、ならびに事故・暴力・非行などの「社会問題リスク」を高めるとともに、「学校現場に混乱」をもたらし、「世界の公衆衛生対策の流れにも逆行」する非常に危険な判断です。実際に、年齢引き下げを実施した国ではこれらの問題の増大に直面し、再度年齢を引き上げた国すらあります。（詳しくは、別紙の解説をご参照ください）

私たちは、この方針に強く反対し、飲酒・喫煙の解禁年齢は成人年齢とはリンクさせずに、現状どおり 20 歳とすることを強く求めます。
将来に禍根を残さない賢明な判断をお願いします。

2015年9月7日

公明党常任役員会代表
山口那津男 様

日本禁煙学会
全国禁煙推進協議会
タバコ問題首都圏協議会
全国禁煙推進医師歯科医師連盟
たばこと健康問題 NGO 協議会
公益社団法人全国結核予防婦人団体連絡協議会
日本アルコール関連問題学会
日本アルコール看護研究会
一般社団法人アルコール関連問題ソーシャルワーカー協会
特定非営利活動法人 ASK (アルコール薬物問題全国市民協会)
イッキ飲み防止連絡協議会
AKK (アディクション問題を考える会)
公益社団法人全日本断酒連盟
一般財団法人日本禁酒同盟
日本禁酒禁煙協会
公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会
主婦連合会

飲酒・喫煙年齢の18歳への引き下げに強く反対します！

自民党の成年年齢に関する特命委員会が、成人年齢を「18歳以上」に改めるに当たり、飲酒・喫煙の解禁年齢も現行の「20歳」から「18歳」に引き下げるよう政府に求める方針を固めた、との報道がありました。

飲酒・喫煙年齢の引き下げは、依存症や生活習慣病・がんなどの「健康リスク」、ならびに事故・暴力・非行などの「社会問題リスク」を高めるとともに、「学校現場に混乱」をもたらし、「世界の公衆衛生対策の流れにも逆行」する非常に危険な判断です。実際に、年齢引き下げを実施した国ではこれらの問題の増大に直面し、再度年齢を引き上げた国すらあります。（詳しくは、別紙の解説をご参照ください）

私たちは、この方針に強く反対し、飲酒・喫煙の解禁年齢は成人年齢とはリンクさせずに、現状どおり 20 歳とすることを強く求めます。

自民党特命委員会に対しても再考を求める要望を提出しましたが、与党である貴党におかれても、将来に禍根を残さない賢明な判断をお願いします。

2015年9月7日

内閣総理大臣 安倍晋三 様

内閣府特命担当大臣 有村治子 様

厚生労働大臣 塩崎恭久 様

文部科学大臣 下村博文 様

法務大臣 上川陽子 様

財務大臣 麻生太郎 様

警察庁長官 金高雅仁 様

日本禁煙学会

全国禁煙推進協議会

タバコ問題首都圏協議会

全国禁煙推進医師歯科医師連盟

たばこと健康問題 NGO 協議会

公益社団法人全国結核予防婦人団体連絡協議会

日本アルコール関連問題学会

日本アルコール看護研究会

一般社団法人アルコール関連問題ソーシャルワーカー協会

特定非営利活動法人 ASK (アルコール薬物問題全国市民協会)

イッキ飲み防止連絡協議会

AKK (アディクション問題を考える会)

公益社団法人全日本断酒連盟

一般財団法人日本禁酒同盟

日本禁酒禁煙協会

公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会

主婦連合会

飲酒・喫煙年齢の 18 歳への引き下げに強く反対します

自民党の成年年齢に関する特命委員会が、改正公職選挙法の成立で選挙権年齢が「18 歳以上」に引き下げられることを踏まえ、民法上の成人年齢を「18 歳以上」に改め、飲酒・喫煙の解禁年齢も現行の「20 歳」から「18 歳」に引き下げるよう政府に求める方針を固めた、との報道がありました。

飲酒・喫煙年齢の引き下げは、依存症や生活習慣病・がんなどの「健康リスク」、ならびに事故・暴力・非行などの「社会問題リスク」を高めるとともに、「学校現場に混乱」をもたらし、「世界の公衆衛生対策の流れにも逆行」する非常に危険な判断です。実際に、年齢引き下げを実施した国ではこれらの問題の増大に直面し、再度年齢を引き上げた国すらあります。(詳しくは、別紙の解説をご参照ください)

私たちは、この方針に強く反対し、飲酒・喫煙の解禁年齢は成人年齢とはリンクさせずに、現状どおり 20 歳とすることを強く求めます。

同党特命委員会に対しても再考を求める要望を提出しましたが、日頃よりタバコ・アルコール問題に取り組む関係省庁におかれても、適切な対応をお願いします。